

(31) 都市開発

対象者	①行政官								
	受入形態	集団	集団	集団	集団	集団	集団		
案件番号	1080014	1080325	1080708	1080782	1080798	1080859	1080874		
案件名称	生物多様性を活かした地域開発	都市整備	建設機材及び建設施工監理	総合都市交通計画・プロジェクト	環境・社会配慮を取り入れた持続可能な社会資本整備事業	歴史都市の保全・防災と文化観光への活用	環境地図（地球地図）作成		
実施年度	2010～2012	2006～2010	2006～2010	2008～2010	2008～2010	2009～2011	2010～2012		
新規継続区分	新設	継続	継続	継続	継続	継続	更新		
開発戦略目標	中間目標	対象者	行政官、首長	行政官	行政官、技術者	行政官	行政官、土木技術者	行政官	行政官、技術者
2. 都市開発	2-1 都市開発政策の策定	●	●					●	
	2-2 土地利用計画の策定	●						●	
	2-3 総合的都市インフラの整備			●					
	2-4 居住環境の改善		●						
	2-5 都市の環境保全と防災力強化	●				●	●	●	
	2-6 都市管理能力の強化				●			●	
所管国内機関	JICA中部	JICA東京 (経済環境)	JICA横浜	JICA東京 (経済環境)	JICA大阪	JICA大阪	JICA筑波 (研修市民)		
他マトリクスへの掲載	(26) 自然環境保全		(14) 運輸交通	(14) 運輸交通	(14) 運輸交通	(20) 貿易・投資促進			
プログラム概要（子表）ページ	370	367	364	366	244	378	376		

①行政官 ②NGO、研究者、育成機関									②NGO、研究者、育成機関 ③技術者、医師	③技術者、医師
集団	集団	集団	地域別	集団	集団	集団	集団	地域別	長期	集団
1080922	1080947	1080980	1084134	1080230	1080711	1080950	1080979	1084288	1081132	1080212
国家測量事業計画・管理	都市計画総合	国土・地域開発政策	アジア地域および住民移転合意形成および公共事業における市民参加	公共事業の計画・管理・評価	建築基準と規制システム（建築物の安全性と環境社会配慮）	住宅・住環境改善	開発途上国において導入可能な建設技術	建築環境技術	社会基盤計画・設計（長期）	地域土木行政セミナー
2010～2012	2010～2012	2010～2012	2008～2010	2006～2010	2006～2010	2010～2012	2010～2012	2009～2011	2008～2010	2006～2010
更新	更新	更新	継続	継続	継続	更新	更新	継続	継続	継続
行政官	行政官	行政官	行政官、技術者	行政官、研究者、技術者	行政官、研究者、技術者	行政官、研究者、技術者	行政官、研究者、技術者	行政官、研究者、技術者	研究者、技術者	土木技術者、技術系職員
	●	●								●
		●								●
●				●			●		●	●
			●		●	●		●		
●		●			●					●
●			●	●						
JICA筑波 (研修市民)	JICA東京 (経済環境)	JICA横浜	JICA常広	JICA横浜	JICA東京 (経済環境)	JICA東京 (経済環境)	JICA横浜	JICA筑波 (研修市民)	JICA東京 (経済環境)	JICA札幌
			(14) 運輸交通				(14) 運輸交通			(14) 運輸交通
376	366	377	236	365	367	377	364	368	378	232

(32) 地域開発

対象者	①行政官					
	受入形態	集団	集団	地域別	地域別	地域別
案件番号	1080764	1080768	1084032	1084045	1084092	
案件名称	地域開発計画管理	国土整備マネジメント	中南米地域 持続可能な地域観光開発	中央アジア地域 地域開発セミナー	アンデス地域 一村一品推進	
実施年度	2008～2010	2008～2010	2008～2010	2006～2010	2010～2012	
新規継続区分	継続	継続	継続	継続	新設	
開発戦略目標	対象者 中間目標	行政官 技官、 行政官	行政官	行政官	行政官	
1. 地域開発	1-1 地域開発政策の策定（地域開発政策）	●	●	●	●	●
	1-2 地域経済開発の促進（経済開発）	●	●	●	●	●
	1-3 地域における基礎的生活分野の改善（社会開発）			●		
	1-4 地域の環境保全と防災対策の推進（環境保全と防災）					
	1-5 地域開発のキャパシティ・ディベロップメント	●			●	●
所管国内機関	JICA札幌	JICA筑波 (研修市民)	JICA札幌	JICA札幌	JICA九州	
他マトリクスへの掲載			(20)貿易・投資促進			
プログラム概要（子表）ページ	369	369	296	373	375	

		①行政官 ②NGO、研究者、育成機関						②NGO、研究者、育成機関
地域別	地域別	長期	集団	地域別	地域別	地域別	地域別	集団
1084252	1084276	1081147	1080727	1084163	1084212	1084222	1084277	1080841
アフリカ地域産業振興（一村一品）	中南米地域 地域経済開発 地域資源を活かした内発的地	キャパシティ・ディベロップメント及び地域開発（長期）	参加型地域社会開発	NEPADインフラ支援（コンクリート構造物メンテナンス）	中央アジア地域 地域資源を活かした内発的地域経済開発	アジア地域 地域振興（一村一品運動）	アフリカ地域 地域資源を活用した地域振興支援政策	住民主体のコミュニティ開発
2010～2012	2009～2011	2008～2010	2010～2012	2006～2010	2010～2012	2010～2012	2009～2011	2009～2011
更新	継続	継続	更新	継続	更新	更新	継続	継続
行政官	行政官	行政官	行政官、 NGO等	行政官	行政官	行政官	行政官、 市民団体	フィールド ワーカー
	●				●		●	
	●			●	●		●	
								●
●	●	●	●		●	●	●	●
JICA九州	JICA中部	JICA九州	JICA中部	JICA大阪	JICA中部	JICA九州	JICA中部	JICA東京 (公共政策)
						(27)農業（農村開発・農民組織・普及制度）		(9)ガバナンス (地方行政)
374	371	375	370	368	372	374	372	204

(33) 環境管理：水質汚濁

対象者	①行政官							
	受入形態	集団	集団	集団	集団	集団	地域別	
案件番号	1080006	1080103	1080215	1080224	1080822	1080992	1084021	
案件名称	生活排水対策	下水道維持管理システムと排水処理技術	都市生活型の環境問題	環境中の有害汚染物質対策	た海事及び法令執行機関における上級職員のための海洋環境保全	シ大都市地域環境政策・環境マネジメント	中東地域産業環境対策	
実施年度	2010～2012	2008～2010	2006～2010	2006～2010	2008～2010	2010～2012	2006～2010	
新規継続区分	更新	継続	継続	継続	継続	更新	継続	
開発戦略目標	中間目標	対象者	行政官、技術者	行政官、技術者	行政官	行政官、技術者	行政官	技術者
1. 行政・企業・市民・大学等研究機関のそれぞれの役割に着目した水質保全/水質汚濁対策能力の向上	1-1 法制度面の改善 ・水質管理政策の策定 ・実効性のある法制度の整備 ・一元的水管理の強化 ・規制の適切な運用のためのシステム開発		●	●	●	●	●	●
	1-2 組織/人材面の改善 ・政策決定者の意思強化 ・組織内の職務分掌の明確化 ・ほかの組織との連携 ・行政担当者の能力向上（水質分析・モニタリングを除く）				●	●	●	●
	1-3 財政面の改善 ・適切な財務計画の策定 ・費用負担方法の検討							
	1-4 水環境に対する科学的知見の向上 ・水質モニタリング体制の構築・精度の向上 ・水質データの蓄積・活用の推進と情報公開		●	●		●		●
	1-5 企業の環境管理能力の向上 ・企業の環境管理システムの形成と強化 ・環境管理への企業参入推進・環境保全産業の振興		●	●			●	
	1-6 市民の水質汚濁対策能力の向上 ・水環境保全への意識啓発 ・コミュニティ組織の環境管理能力向上 ・地域・文化の特徴を考慮した水質保全/水質汚濁対策の強化		●	●		●	●	●
	1-7 大学等研究機関の水質汚濁対策能力向上 ・調査研究能力の向上 ・行政・企業・市民への情報提供、働きかけの強化					●		
2. 対象水域に適した水質保全/水質汚濁対策の向上	2-1 河川の水質保全/水質汚濁対策の向上 ・河川の利用目的と保全水準の設定 ・河川の流域・汚濁の特徴に配慮した対策の検討 ・対象国・地域の発展状況に配慮した対策検討		●	●	●	●	●	●
	2-2 地下水の水質保全/水質汚濁対策の向上 ・地下水の利用目的と保全水準の設定 ・地下水益・汚濁の特徴に配慮した対策の検討 ・対象国・地域の発展状況に配慮した対策検討				●			
	2-3 湖沼の水質保全/水質汚濁対策の向上 ・湖沼の利用目的と保全水準の設定 ・湖沼の水文的特徴の把握 ・流域・汚濁の特徴に配慮した対策検討							
	2-4 閉鎖性海域の水質保全/水質汚濁対策の向上 ・閉鎖性海域の利用目的と保全水準の設定 ・閉鎖性海域の海況特徴の把握 ・流域・汚濁の特徴に配慮した対策の検討 ・対象国・地域の発展状況に配慮した対策検討							
所管国内機関	JICA九州	JICA九州	JICA札幌	JICA大阪	JICA沖縄	JICA大阪	JICA九州	
他マトリクスへの掲載	(6)水資源		(35)廃棄物処理	(35)廃棄物処理	(6)水資源	(34)大気汚染 (35)廃棄物処理	(34)大気汚染	
プログラム概要(子表) ページ	390	389	381	407	383	382	408	

地域別	①行政官 ②NGO、研究者、育成機関		③技術者、医師						
	集団	集団	集団	集団	集団	集団	集団	集団	地域別
1084246	1080988	1080997	1080007	1080105	1080762	1080779	1080815	1080962	1084018
中南米地域鉱工業による廃水汚染対策	湖沼環境保全のための統合的湖沼流域管理	沿岸域・内湾およびその集水域における統合的水環境管理	環境モデル都市の実践活動（住民協働による持続可能な環境都市づくり）	下水道維持管理・都市排水	下水道維持管理	下水道技術・都市排水	産業廃水処理技術	水環境モニタリング	中米・カリブ地域「生活排水処理」
2010～2012	2010～2012	2010～2012	2010～2012	2008～2010	2008～2010	2010～2012	2008～2010	2010～2012	2010～2012
更新	更新	更新	更新	継続	継続	更新	継続	更新	更新
行政官、技術者	行政官、研究者、技術者	中堅行政官	行政官	技術者	技術者	技術者	技術者	技術者	技術者
●	●	●						●	●
●	●	●	●					●	●
						●			
	●	●		●				●	
●							●		
		●	●						●
●									
●									
JICA大阪	JICA大阪	JICA兵庫	JICA九州	JICA大阪	JICA札幌	JICA東京(経済環境)	JICA九州	JICA東京(経済環境)	JICA中国
	(28)自然環境保全	(6)水資源	(35)廃棄物処理				(6)水資源	(6)水資源	(6)水資源
383	176	389	371	388	388	365	390	387	391

(34) 環境管理:大気汚染

対象者	①行政官					
	集団	地域別	地域別	地域別	地域別	地域別
受入形態	1080992	1084021	1084076	1084286	1084287	1080885
案件番号	1080992	1084021	1084076	1084286	1084287	1080885
案件名称	シ大都市地域環境政策・環境マネージメントシステム	中東地域産業環境対策	興南東欧地域 クリーナープロダクション振	大気汚染源管理	都市における自動車公害対策	生産保全によるクリーナープロダクション
実施年度	2010~2012	2006~2010	2008~2010	2009~2011	2009~2011	2009~2011
新規継続区分	更新	継続	継続	継続	継続	継続
開発戦略目標	中間目標	対象者	行政官	行政官	行政官	行政官、技術者、研究者
1. 行政・企業・市民・大学等研究機関の協力による環境（大気汚染）対処能力の向上	1-1 行政の政策立案能力の向上 ・為政者のコミットメントの確保 ・ステークホルダー間の調整メカニズムの構築 ・行政サイドのコミットメントの強化 ・法整備	●	●	●	●	●
	1-2 行政の対策実施能力の向上 ・技術的基準/技術支援措置の整備 ・中央と地方の連携の強化と責任/役割分担の明確化 ・環境管理システムの枠組みづくり ・環境影響評価の実施能力の向上 ・環境情報の公開と市民への働きかけ	●	●	●	●	●
	1-3 行政による環境教育・環境学習の促進 ・広範なステークホルダーを対象とした環境教育の促進 ・学校教育における環境教育の促進	●	●			
	1-4 行政のより実効的な施策の形成・実施を支援するための科学技術の向上 ・モニタリング水準の向上 ・公害防止技術/環境保全機器/施設開発 ・環境汚染予測等解析手法開発	●	●	●	●	●
	1-5 企業の環境対処能力の向上 ・企業の環境管理能力の向上 ・企業の情報整備能力向上 ・事業者間の連携の促進	●	●	●	●	●
	1-6 市民の環境（大気汚染）対処能力の向上 ・汚染源への働きかけ能力の強化 ・環境効率を高めるための市民の行動意識の改革 ・市民の大気汚染リスクの理解の向上	●			●	
	1-7 大学等研究機関の環境（大気汚染）対処能力向上 ・調査研究能力の向上 ・行政・企業・市民への情報提供、働きかけの強化					●
2. 大気汚染対策の実施促進	2-1 ローカルな大気汚染への対策促進 ・大気汚染情報の把握 ・固定発生源対策 ・移動発生源（交通大気汚染）対策 ・面的発生源対策 ・コンテインジェンシ・プラン（緊急対応策）の実施 ・大気汚染関連分野における予防的措置		●	●	●	
	2-2 国境を越える地域的大気汚染への対策促進 ・酸性雨対策の強化 ・黄砂対策の強化 ・POPs（残留性有機汚染物質）対策の支援 ・ヘイズ（越境煤煙）対策の支援					●
	2-3 地球規模の大気汚染対策の促進 ・オゾン層破壊物質の削減への取り組み ・温室効果ガス削減への取り組み強化					
所管国内機関	JICA大阪	JICA九州	JICA九州	JICA九州	JICA大阪	JICA九州
他マトリクスへの掲載	(33)水質汚濁 (35)廃棄物処理	(33)水質汚濁				
プログラム概要（子表）ページ	382	408	401	387	386	400

①行政官 ②NGO、研究者、育成 機関		②NGO、研 究者、育成 機関		③技術者、医師	
集団	地域別	集団	地域別	地域別	地域別
1080937	1084138	1080864	1084078	1084155	
削減対策 オゾン層保護と地球温暖化対策 削減対策と京都議定書規制対象物質の	日韓共同研修 「大気環境保全管理」	大気保全政策	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク	中南米地域 「プロダクション シヨウ ン」 プロセス工業におけるクリー	
2010~2012	2008~2010	2010~2012	2008~2010	2008~2010	
更新	継続	更新	継続	継続	
行政官	行政官、 研究者	技術者	行政官、 研究者	工場管理 者、技術者	
●	●	●			
●	●	●			
●	●	●	●		
	●	●		●	
●					
JICA東京 (産業財政)	JICA九州	JICA東京 (経済環境)	JICA兵庫	JICA九州	
(36)環境:分 野横断					
403	385	385	386	400	

(35) 環境管理：廃棄物処理

対象者	受入形態					
	集団	集団	集団	集団	集団	集団
案件番号	1080007	1080091	1080100	1080121	1080215	1080224
案件名称	よ環境持続可能な環境都市づくり(住民協働に)	地方自治体における廃棄物処理	廃棄物管理技術と環境教育	廃棄物SR・再資源化	都市生活型の環境問題	環境中の有害汚染物質対策
実施年度	2010~2012	2008~2010	2008~2010	2009~2011	2006~2010	2006~2010
新規継続区分	更新	継続	継続	継続	継続	継続
開発戦略目標	中間目標	対象者	中央、地方行政官	行政官、技官	行政官、技術者	行政官、技官
1. 廃棄物管理能力の向上	1-1 制度面の改善 ・廃棄物管理政策の策定 ・法制度の整備 ・廃棄物管理の責任組織の確立	●	●	●	●	●
	1-2 組織面の改善 ・組織内の職務分掌の明確化 ・適切な人材/人数配置の実現 ・組織管理能力の向上 ・他組織との連携や調整能力の向上	●			●	
	1-3 財政面の改善 ・財政管理の適正化 ・費用回収(財政確保)体制の構築 ・コスト削減による収支状況の改善					
	1-4 民間セクターとの連携の改善 ・民間セクター参加の適切な推進 ・自治体の民間セクター管理能力の向上	●	●	●	●	●
	1-5 技術面の改善 ・技量の向上 ・適正技術の開発と導入		●	●	●	●
2. 対象社会に適した廃棄物管理体制の確立	2-1 文化や社会への適切な配慮 ・文化や社会に配慮した廃棄物管理 ・インフォーマルセクターへの対応 ・廃棄物管理における合意形成プロセスの尊重	●		●		
	2-2 排出者の廃棄物管理体制への参画促進 ・コミュニティ組織の能力向上 ・ごみ問題への理解促進	●	●	●	●	
	2-3 排出者(企業)の環境管理能力向上 ・企業の環境管理能力の向上 ・企業の情報整備能力向上 ・事業者間の連携の促進				●	
所管国内機関	JICA九州	JICA兵庫	JICA九州	JICA東京(経済環境)	JICA札幌	JICA大阪
他マトリクスへの掲載	(33)水質汚濁				(33)水質汚濁	(33)水質汚濁
プログラム概要(子表) ページ	371	395	380	394	381	407

①行政官												①行政官 ②NGO、研究者、育成機関
集団	集団	集団	地域別	地域別	地域別	地域別	地域別	地域別	地域別	地域別	地域別	地域別
1080226	1080802	1080974	1080992	1084006	1084017	1084026	1084146	1084209	1084224	1084305	1084074	
廃棄物管理総合技術	地方自治体における都市廃棄物処理	廃棄物総合管理及びSR	大都市地域環境政策・環境マネージメントシステム	アセアン地域 循環型社会の構築	ベトナム向け地方自治体のための固形廃棄物総合管理	中南米地域 廃棄物処理技術及びSR	中南米地域 循環型社会形成促進のための廃棄物管理	アジアの循環型社会形成 適正処理を基盤とするアジア	市民参加型廃棄物管理研修	カリブ島諸国における持続可能な廃棄物管理	大洋州地域 環境教育を通じたESD(持続可能な開発のための教育)の普及	
2006~2010	2008~2010	2010~2012	2010~2012	2009~2011	2010~2012	2010~2012	2010~2012	2010~2012	2010~2012	2009~2011	2008~2010	
継続	継続	更新	更新	継続	更新	更新	更新	更新	更新	継続	継続	
技術者	行政官	行政官	行政官	行政官	行政官	行政官	行政官	中堅行政官	行政官、技術者	行政官	行政官、NGO	
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
JICA中国	JICA大阪	JICA横浜	JICA大阪	JICA九州	JICA中部	JICA札幌	JICA中部	JICA横浜	JICA九州	JICA沖縄	JICA兵庫	
			(33)水質汚濁 (34)大気汚染									
393	395	394	382	398	397	396	396	399	398	399	397	

(36) 環境管理：分野横断

対象者	①行政官							
	受入形態	集団	集団	集団	集団	集団	集団	集団
案件番号	1080066	1080106	1080133	1080572	1080793	1080811	1080936	
案件名称	気候変動への適応	円借款事業における環境社会配慮業務	公害防止と地域環境管理	地球温暖化対策コース	京都メカニズム担当者養成コース	環境安全のための化学物質のリスク管理と残留分析	ODAにおける環境影響評価(持続可能な開発のための環境アセスメント研修)	
実施年度	2008～2010	2008～2010	2009～2011	2010～2012	2008～2010	2008～2010	2010～2012	
新規継続区分	継続	継続	継続	更新	継続	継続	更新	
開発戦略目標	中間目標	行政官	行政技官	行政官、技術者	行政官	行政官	行政官、技官	行政技官
1. 行政・企業・市民・大学等研究機関の協力による環境(大気汚染)対処能力の向上	1-1 行政の政策立案能力の向上	●		●	●	●	●	
	1-2 行政の対策実施能力の向上	●	●	●	●	●	●	●
	1-3 行政による情報整備・普及啓蒙活動促進	●	●	●	●			●
	1-4 行政のより実効的な施策の形成・実施を支援するための科学技術の向上						●	
	1-5(a) 企業の温暖化対策処理能力の向上							
	1-5(b) 企業の環境管理能力強化(CP導入等)							
	1-6 市民の温暖化対策防止対処能力の向上							
1-7 大学等研究機関の地球温暖化防止能力向上								●
2. 地球温暖化対策の実施促進	2-1 ローカルな地球温暖化への対策促進	●			●	●		
所管国内機関	JICA筑波(研修市民)	JICA東京(経済環境)	JICA中部	JICA筑波(研修市民)	JICA中部	JICA兵庫	JICA東京(経済環境)	
他マトリクスへの掲載								
プログラム概要(子表) ページ	402	406	382	402	403	408	381	

		①行政官 ②NGO、研究者、育成機関								②NGO、研究者、育成機関	
地域別	地域別	地域別	集団	集団	集団	地域別	長期	長期	地域別	地域別	
1084088	1084148	1084280	1080765	1080780	1080937	1084290	1081206	1081210	1084105	1084141	
東南アジア・大洋州地域 地球温暖化緩和対策	中東地域(汚濁防止)	中央アジア・コーカサス地域 クリーン開発メカニズム案件形成促進	気候変動による洪水対策と生態系保全のための順応的流域管理	気象業務能力向上	オゾン層保護と地球温暖化対策「モントリオール議定書」と京都議定書規制対象物質の削減対策	環境教育推進のための行政能力強化	環境管理と資源循環型社会を担う中核的人材育成(長期)	名古屋大学国際環境人材育成-地球温暖化対策(水・廃棄物対策 生物多様性-)(長期)	気候変動への適応に係る能力強化(地域別)南米地域	アジア地域 気候変動予測解析	
2010～2012	2008～2010	2009～2011	2009～2011	2008～2010	2010～2012	2009～2011	2009～2011	2009～2011	2010～2011	2008～2010	
新設	継続	継続	継続	継続	更新	継続	継続	継続	新設	継続	
行政官	環境管理担当行政官	行政官	行政官、実務者	行政官(技官)、研究者	行政官	行政官	行政官、研究者	行政官、研究者	気候変動予測モデル研究者	気候変動予測モデル研究者	
●	●	●	●	●	●	●		●			
●	●	●	●	●	●	●					
●		●		●		●					
			●	●			●	●	●	●	
JICA筑波(研修市民)	JICA大阪	JICA中部	JICA帯広	JICA東京(経済環境)	JICA東京(産業財政)	JICA兵庫	JICA九州	JICA中部	JICA東京(経済環境)	JICA東京(経済環境)	
				(34)大気汚染							
404	392	405	380	188	403	384	384	406	404	405	

(37) 援助アプローチ

対象者	①行政官				①行政官	②NGO、研究者、育成機関	③技術者、医師	
	受入形態	集団	集団	集団	地域別	集団	地域別	地域別
案件番号	1080833	1080835	1080994	1084170	1080027	1084098	1084308	
案件名称	円借款プロジェクト評価セミナー	ODAローンセミナー	地方自治体行政強化（参加型地域開発）	中南米地域 国際協力セミナー	人材育成マネジメント	アセアン地域 知識経営	南南協力での研修実施能力強化	
実施年度	2006～2010	2008～2010	2008～2010	2008～2010	2010～2012	2010～2012	2009～2011	
新規継続区分	継続	継続	継続	継続	更新	更新	継続	
対象者： ①(主に行政レベル)行政官 ②(主に中間層レベル)NGO、研究者、育成機関 ③(主に現場当事者レベル)技術者、医師	①	①	①	①	①、②	①、②	②、③	
開発戦略目標	中間目標	行政官	行政官	行政官	行政官	人材育成担当幹部	経営幹部	研修コース実務者
1. キャパシティ・デベロップメント	1-1 組織経営・開発					●	●	
	1-2 社会の総合的能力開発			●				●
2. 援助資源の有効活用	2-1 開発政策立案能力の向上							
	2-2 援助政策立案能力の向上（特に日本の二国間協力向け）		●		●			
	2-3 二国間協力事業の運営能力向上(特に日本の二国間協力向け)	●						
	2-4 南南協力事業の形成							●
所管国内機関	JICA東京 (公共政策)	JICA東京 (公共政策)	JICA大阪	JICA東京 (公共政策)	JICA東京 (公共政策)	JICA東京 (公共政策)	JICA東京 (公共政策)	
他マトリクスへの掲載			(9)ガバナンス (地方行政)					
プログラム概要(子表) ページ	410	411	205	412	410	411	416	

プログラム概要表の各項目について

アフリカ地域 研究を基礎とした教育の質的向上のための政策形成能力開発 Capacity Development for Research-based Policy Formulation towards Quality Improvement in Education for Sub-Saharan Africa ※1		※2 集団 課題解決 1080130	※3	※4
対象国の条件：サブサハラ・アフリカ諸国 ※13		※5 分野課題 中：教育 小：教育行政	※7 定員：8名 / 使用言語：※6 英語	
目標／成果 ※15 【目標】基礎教育の質改善に資する自国の優先課題を抽出し、その課題を解決するために、教育省において研究成果の活用、政策形成、施策立案に関する改善計画案が検討され、その結果が取りまとめられる。 【成果】 1. FTAの知見及び経験に基づき、研究成果を教育政策形成、施策立案に結びつける方法を学ぶ。 2. 教育の質的課題に関する政策と実践例をレビュー、共有し、政策決定が研究成果（証拠）に基づくカースムについて理解が深まる。 3. 日本における教育政策形成機関及び研究機関との関係に関する理解が深まり、研究成果がいかん政策形成に結びつくかにつき学習する。 4. 日本及びFTAにおける研究を基礎とした教育政策形成手段に関し、自国の社会的文化的特殊性を考慮しつつ、批判的に分析できるようになる。 5. 教育の質を改善するための政策的課題を抽出し、研究を基礎とする政策形成と施策立案に関する行動計画が作成・発表される。 6. 帰国後、研修員が策定した行動計画が教育省内部で検討、共有される。		対象組織／人材 ※14 【対象組織】 教育省および大学 【対象人材】 <職位> 中央教育省行政官、大学研究者 <職務経験> 当該分野で5年以上の実務経験		
内容 ※16 【在外補充研修】1. 教育省及び教育関連施設を訪問し、研究成果が政策・施策の形成と実施にどう生かされているかを学ぶ。 【本邦活動】 2-1. 他の参加者に対し、自国における教育の質に関する事情を紹介するとともに、教育の質に関する政策課題の中で研究の成果がその改善に有効な材料を提供するものについて理解を深める。 2-2. 教育の質に関する問題をいかに研究テーマとして設定し、どのような研究方法を使用していくかにつき学習する。 3. 日本における教育政策と教育研究の関係、及び政策・施策の形成と実施に研究成果がどのように用いられているかの具体例を、講義とディスカッションを通じて学ぶ。 4. 政策立案者、研究機関、その他教育関連施設等を訪問し、研究を基礎とした政策形成及び実施につき意見交換及び議論を行う。 5. カートゥームを形成し、意見交換を通じて行動計画を作成し、報告を行う。 【事後活動】6. 研修中に作成した行動計画案に関し、帰国後、自国の教育省等関係者と検討を行い、研修2か月後に最終報告書を提出する。		本邦研修期間 2010/11/8 ~ 2010/12/11 ※8 主要協力機関 広島大学教育開発国際協力研究センター ※10 所管国内機関 JICA中国 ※11 関係省庁 文部科学省 ※12 実施年度 2009年度から2011年度まで ※9 特記事項及び参考ホームページ ※17		

- *1 研修名 (和・英)
- *2 研修形態 …課題別研修の種別。集団・地域別・長期に分かれる。
- *3 類型 …研修目的に関する4つの標準的な型。
- *4 案件番号 …研修を識別するための番号。
- *5 分野課題 …中分類、小分類を表示。
- *6 言語 …集団研修は全世界を対象に実施するため、原則英語。
- *7 定員 …当該研修において受入可能な参加者数。
- *8 本邦研修期間 …参加者の来日予定日から離日予定日まで（一部変更の可能性有り）。
- *9 実施年度 …研修が実施される年度。原則3年間毎に案件の採択検討を行っている。
- *10 主要協力機関 …研修を実施する主な機関・団体。
- *11 所管国内機関 …研修を所管する JICA 国内機関。
- *12 関係省庁 …研修を所管する省庁（特にない場合は「独立行政法人国際協力機構」と表示）。
- *13 対象国の条件 …研修参加国として一定の自然条件・社会条件、条約・国際組織等への加盟、または特定の地域に属していることが求められる研修の場合は、その条件を本欄に示す。
- *14 対象組織・人材 …研修の対象となる組織、参加者個人に求められる資格・要件等を本欄に示す。
- *15 目標 …参加者や参加組織・機関による達成が期待される研修目標。
- *16 内容 …議題または形式（講義、実習等）別に研修内容を提示。

※ プログラムの一環として本邦研修期間の前後にも活動を設定する研修では、その内容につき以下のとおり表示する。

<事前活動>

来日前の段階で参加者及び組織に求められる事前セミナー参加、調査・報告書作成等の活動。

<事後活動>

研修成果を個人レベルから各国の組織・社会に還元するため、帰国後に参加者及び組織に求められる、アクションプランの実施、結果報告書提出等の活動。

*17 特記事項及び参考ホームページ …研修設立の経緯、主要協力機関の関連情報、参加を通じて取得できる資格・学位等、研修に関する補足情報。また、ホームページがあればホームページアドレスの掲載。